

事業の概況（連結）

2025年度連結決算の概況

2025年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、米国の通商政策等の影響により企業収益の改善に足踏みがみられましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。年度後半においては、引き続き米国の通商政策の影響がみられたものの、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが続き、企業収益に改善の動きがみられるなど、景気全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

市場動向につきましては、前年度末に35千円台であった日経平均株価は、企業業績の拡大や現政権による成長戦略への期待などを背景に総じて上昇傾向が続き、今年度末は51千円台となりました。前年度末に1.485%であった新発10年物国債利回りは、昨年12月の日本銀行による利上げや現政権の積極財政政策に対する財政悪化懸念などにより上昇したのち、追加利上げ観測の高まりなどによりさらに上昇し、今年度末は2.345%となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2025年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金や個人預金の増加により、前年同期比280億30百万円増加の1兆4,973億15百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が順調に増加し、前年同期比223億3百万円増加の1兆1,932億4百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加やその他経常収益の増加などにより、前年同期比69億8百万円増加の293億44百万円となりました。経常費用は、資金調達費用やその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比67億33百万円増加の252億77百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億76百万円増加の40億67百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比3億4百万円増加の27億99百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
連結経常収益	21,220百万円	21,844	21,968	22,436	29,344
連結経常利益	2,612百万円	2,238	3,285	3,891	4,067
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042百万円	1,280	1,716	2,495	2,799
連結包括利益	△1,771百万円	△3,409	5,006	△2,161	6,459
連結純資産額	77,446百万円	73,601	78,165	75,522	81,364
連結総資産額	1,702,148百万円	1,605,289	1,625,132	1,678,812	1,700,846
1株当たり純資産額	8,130.54円	7,705.97	8,140.59	7,849.60	8,455.12
1株当たり当期純利益	216.51円	135.45	180.55	261.93	293.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213.80円	133.62	178.39	258.52	288.86
自己資本比率	4.51%	4.54	4.76	4.45	4.73
連結自己資本比率（国内基準）	9.04%	8.71	8.22	8.60	8.55
連結自己資本利益率	2.62%	1.71	2.28	3.27	3.60
連結株価収益率	6.42倍	8.20	8.48	5.47	7.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,192百万円	△139,400	1,598	40,931	4,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,626百万円	6,615	△19,399	846	12,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592百万円	△589	△592	△649	△812
現金及び現金同等物の期末残高	237,742百万円	104,368	85,974	127,103	143,399
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	838〔453〕人	813〔423〕	793〔402〕	891〔286〕	883〔301〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を採用しております。
3. 従業員数が2024年度末において、2023年度末比98人増加しております。
グループ中核企業である株式会社大光銀行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことによるものです。